

平成 29 年 2 月 28 日

上越市長選挙

中川幹太 政策公約

政策の柱

自立した地域を創る

(周辺部や各地区の自立的な運営、市職員の活発な取組み促進、地域分権の促進)

保険料の削減

(介護保険、健康保険など。予防介護・医療の推進！)

人口誘致

(意欲ある若者を誘致！農村集落と中心市街地へ)

柏崎刈羽原発の再稼働は、福島第一原発の検証が必要

個別政策

1. 地域分権

① 地域自治区に予算編成権を分与

(地域協議会に地区独自で取り組める事業の予算編成について諮問する)

② 予算編成はブロック制で実施

(複数の地域自治区が連携して予算編成の答申を検討する)

③ 斎場は現状維持

(柿崎と妙高市の斎場は現状維持とする)

2. 生活負担の軽減

① 介護保険料・健康保険の削減

・ 予防医療・介護の教育

(子どもの頃から健康教育)

・ 健診・健康指導の強化

(協会けんぽ、組合健保などの受診率アップ)

・ 予防医療の病院を設置

② ひとり親家庭への支援強化

(人的支援を制度化)

3, 人口誘致政策

① 子育て・教育政策

- ・ 病児保育施設の強化
(病児・緊急対応強化事業の導入など)
- ・ 大学、専門学校など、高等教育への給付型奨学金制度の導入
(卒業後、上越市に帰った場合は完全給付)

② 先進技術・知識の研究開発を導入

- (ベンチャー企業を新幹線駅前に誘致、研究・開発への補助)
- (新しい雇用の創出)

③ 歴史文化を活かした観光拠点創出

- ・ 雪国文化である雁木町家・茅葺き古民家集落を通年観光の拠点として整備
- ・ 春日山城周辺を観光拠点として整備
- ・ 直江津駅前に鉄道博物館の整備
- ・ 寺町を町並み保全し散策道を整備

④ 農業・商業・漁業 地場産業の強化

- ・ 農業の販売力強化
(「直売」を事業規模に関わらず拡大)
- ・ 農村や中心市街地などに移住する場合の事前研修拠点を設置
(地域の力を活かした農業、商業の経営・運営方法なども教育)
- ・ 農業・商業の事業所に、移住者受入れ・経営教育体制を整備
- ・ 直江津港改革を推進
- ・ 地元漁港に上がった魚介類の認定と利用促進
- ・ 地場産業振興専門のチームを創設する

⑤ 空き家の活用

- ・ 空き家を移住者を受入れる住居として整備する

⑥ 防災体制の強化

- ・ 保倉川放水路整備などについて、地元と合意し、事業を進める事が必要

⑦ 外国人就業者の受入れ体制整備

- (地域と密着して生活できるよう制度改革)

4, 原子力防災への対応

① 福島第一原発の事故の原因、事故後の市民の健康と生活、安全が確保さ

れた避難方法などが検証されない限り、柏崎刈羽原発の再稼働の議論は不可能

- ② 原発は運転期間制限 40 年で廃炉すること
- ③ 原子力災害の避難計画を作り直し

5. 人事改革、自治改革

- ① 各区の総合事務所 職員の長期配置
- ② 職員の異動年数を長期化、専門性の強化
(市民の利便性上昇、職員の生きがいとやる気の上昇)
- ③ 優秀な人材を早めに昇格 (大幅な人事改革)
- ④ 東京事務所の設置

6. 環境対策の推進

- ① 環境土木・環境建築の推進
(先進的な環境保全技術を推進する)
- ② 再生可能エネルギーの推進
(主に小水力発電など。原発の代替エネルギーを推進)
- ③ 当市産の木材や間伐材の積極的な利用
(エコスクール、環境対応施設などに利用)
- ④ 「地球環境都市宣言」の見直し
(環境対策を一からやり直し)
- ⑤ 学校給食の地元産食材使用率アップ

7. 雇用促進

- ① 中小企業の経営改善
(IT 環境の促進、労働者の福利厚生促進)
- ② 高校と地場産業の連携強化

8. 公共交通改革

- ・ 予約型バスの普及
(周辺部で多数のバス停設置、予約時間厳守)
- ・ トキめき鉄道の利便性強化
(自転車載せ自由に、バリアフリー強化)